

会社名	高千穂交易株式会社
イベント名	2024年3月期第3四半期決算説明 機関投資家・アナリスト向けスモールミーティング
開催日	2024年3月5日
会場	株式会社フィナンテック 会議室
会社出席者	代表取締役 社長執行役員 井出 尊信 経営企画室長 鶴保 直子 管理部長 岩本 昌也

Q クラウドサービスの伸びについて、足元の状況と今後について教えて欲しい。

A クラウドサービスのメインである MSP サービスは、サブスクリプション型のビジネスであり、ライセンス数は IR 資料のグラフでも示しているとおり、増加している。同セグメントの保守事業についても、好調に推移している。保守事業は、基本的にシステム事業の機器販売に比例して伸びる。今後は、主力サービスである MSP サービスだけでなく、昨年より取り扱いを開始した「Cloom (クルーム)」などのその他クラウドサービスもしっかりと伸ばしていく。

Q クラウドサービス事業の競合を教えて欲しい。

A クラウドサービスは競合が多いが、IT 関連の SIer のベンダーなどが競合となる。その中でも当社の MSP サービスの強みは主に2つ。1つは、Cisco Meraki のクラウド型無線 LAN を 2012 年から取り扱っていて、MSP サービスとして建てつけているのは他社よりかなり早く、先行者利益的な強みがある。もう1つは、ネットワークの設計、設置、保守メンテナンスと、ワンストップで技術サービスを提供していること。こうした点が評価され、当社の MSP サービスは高いシェアを獲得できていると考えている。

Q ROE が 3 期平均で 8% を超過した後の配当性向の考え方について教えて欲しい。

A 現時点では未定だが、少なくとも現状の配当額を維持できるような成長戦略を目指す。配当額が大きく落ちるような方針は考えていない。

Q 第 3 四半期のみを見ると営業減益の状況だが、システムセグメントが影響しているという理解でよい？

A ご認識のとおりで、グローバルの防火システム事業での追加工事の影響が大きい。

Q 通期業績予想から第 3 四半期累計の数値を引くと、第 4 四半期が大幅な営業増益になる計算だが、増分はシステム事業で大型案件を見込んでいるから、という理解でよい？

A ご認識のとおりです。

- Q** デバイス事業については第3四半期累計で既に通期予想を超過しているが、第4四半期期間は赤字になるということか？
- A** デバイスは第4四半期期間も黒字になる。これは、通期計画のセグメント別の内訳を変えていないことによる影響が出ている。
- Q** そうすると通期は、セグメント別の内訳に当初予想から変更はあっても、会社全体としての数字は達成できそうだといいことか？
- A** 現時点ではそのように見込んでいる、
- Q** 為替について。営業外収益で為替差益が出ているが、これは通期では解消される？
- A** 営業外の為替差益は、外貨建債権の評価益と、外貨建取引の実現益を計上している。評価益については、為替レートは3月末のもので計算するため、第3四半期からプラスになるかマイナスになるかは、現時点では不明。実現益についても、売上時のレートと入金時のレートの差によって決まるため、一概には言えない。
- Q** 円安が進むと、販売価格が上がっていると思うが、売れ行きに影響が出ることはない？
- A** 円安によって、仕入コストが上昇し、売上原価が増加しているため、コストアップ（価格転嫁）は行っている。ただ、競合企業もどこも同じような状況であり、当社ならではの価値を提供することを意識し、影響の出ないように進めている。
- Q** デバイスの受注残の現況について教えて欲しい。
- A** デバイスの受注残は、昨年度末と比べると、3~4割ほど納品が進んだ。受注高については、昨年度の第4四半期期間で一度低下し、今期はその水準で横ばいとなっている。
- Q** Cloom（クルーム）についての進捗、手ごたえを教えて欲しい。
- A** Cloom（クルーム）は中計でも注力しているサービスで、昨年末にローンチした。現在は販売促進中で、キャンペーン等により引き合いは増えている状況。来期中計最終年度に向け、案件の実績化を進めていく。それと同時に開発も着実に進め、より魅力的なサービスに進化させる。
- Q** 採用状況について教えて欲しい。
- A** 新卒者については昨年の4月は4名が入社し、今年の4月は8名が入社予定。中途については、退職者分の補充や、業績が拡大している部門で増員するために適宜実施している。
- Q** 現状 500名程度の従業員について、事業別に分解した場合の内訳のイメージを教えてください。
- A** 2023年3月末で、クラウドサービス&サポートが55名、システムが296名、デバイスが54名、管理部門などのスタッフ系が91名。システムの人員のうち、タイの子会社の社員が200名ほどを占めている。

Q 中計最終年度の計画値は、現状は数値に変更はないということでしょうか？

A 現時点では変更の予定はありません。

以上